



2019年7月24日

統一地方選挙後のトルコ政府の課題

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部 研究員 潮田玲子

3月31日にトルコで統一地方選挙が実施され、与党・公正発展党（AKP）と民族主義者行動党（MHP）の与党連合は、51.6%と過半数の得票率（市長選）で30都市のうち16都市で勝利した（図表）。一方、最大野党・共和人民党（CHP）と2017年に元MHP党員が結党した善良党（IYI）の野党連合は得票率37.6%、11都市で勝利と躍進した。AKPの得票率自体は前回2014年の統一地方選挙時とほぼ変わっていないが、都市をみると、もともとCHP支持基盤が厚いイズミールのほかアンカラとイスタンブールといった政治と経済の中心地までを失ったのは大きな衝撃として報じられた。なかでもイスタンブールについては、AKPが1994年以降市長職を保持し、エルドアン大統領がこれまでのキャリアを築く原点であったにもかかわらず、AKP所属で前首相のユルドゥム候補をもってしてもCHPのイマモール候補に市長職を奪われたため、AKPにとって歴史的な敗北となった。6月23日にはAKPによる選挙不正の訴えを受けてイスタンブール市長選のやり直しが実施されたが、結果は覆らなかった。

図表 選挙結果の比較

| 政党名 | 2014年3月30日 統一地方選の得票率 | 獲得ポスト (全30都市) | 2019年3月31日 統一地方選の得票率 | 獲得ポスト (全30都市) |
|----------------|-------------------------|------------------|-------------------------|------------------|
| AKP (公正発展党) | 45.5% | 18 | 44.3% | 15 |
| MHP (民族主義者行動党) | 15.2% | 3 | 7.3% | 1 |
| CHP (共和人民党) | 27.8% | 6 | 30.1% | 11 |
| IYI (善良党) | - | - | 7.5% | - |
| HDP (国民民主主義党) | 1.9% | 0 | 4.2% | 3 |
| その他 | 9.6% | 3 | 6.6% | 0 |
| 合計 | 100% | 30 | 100% | 30 |

(資料) Daily Sabah (ホームページ) より作成

(注1) 2019年の統一地方選ではAKPとMHPが与党連合、CHPとIYIが野党連合を形成

(注2) 県・地区選挙は省略

今回の選挙結果を受け、現政権基盤のある程度の弱体化やエルドアン大統領の求心力低下は避けられない。過去の統一地方選の事例から、イズミール、アンカラ、イスタンブールといった大都市の市長職獲得は「政権交代の前兆および引き金」²となり得る点が指摘される。

¹ 人口や産業規模においてイスタンブール、アンカラに次ぐ。

² 間寧、「トルコの2019年統一地方選挙：常勝与党の敗北感」、JETRO アジア経済研究所、2019年4月

実際 7 月 8 日、AKP 創設メンバーの 1 人で経済担当国務相、副首相等を担当したババジャン氏が新党結成に向け AKP から離党した。Ahval 通信によると、新党結成自体は今年末または 2020 年初めまで延期される見通しだが³、早くも内政が不透明化している。今後は AKP からのさらなる離党（例えば、元大統領のギュル氏や元首相のダウトオール氏）や MHP の不支持、内閣または AKP 組織内の改造等が懸念される。

金融面では、エルドアン大統領が 6 日にチェティンカヤ中央銀行総裁を突如更迭し⁴、市場では中銀の独立性への懸念が再燃した。消費者物価上昇率が 2018 年 10 月の前年比 +25% 超から 2019 年 6 月の同 +15% 台まで鈍化したため、7 月 25 日の金融政策決定会合におけるウイサル新総裁による利下げの可能性は高いが、今後も大統領からの金融緩和への圧力が続く中で首尾一貫した金融政策を維持できるかが注目される。

外交面では欧米との関係悪化が懸念される。15 日、キプロスの排他的経済水域 (EEZ) 内におけるトルコによるガス田採掘活動に対し、欧州連合 (EU) がトルコとの政府間ハイレベル対話の当面停止を決定した。これにより、トルコの EU への加盟交渉（今年 3 月より停止中）の再開もますます難しくなった。また、ロシア製地对空ミサイルシステム「S400」のトルコへの搬入開始を受け、17 日には米国政府が米製ステルス戦闘機「F35」の対トルコ売却を正式に凍結するとともに、同戦闘機の多国間生産体制からトルコ企業を除外する方針を示した。米トランプ大統領は 6 月下旬の G20 において一度はトルコに経済制裁を課さない意向を表明したものの、米国議会や米国防省の強硬姿勢を受け態度があいまいになりつつあり、予断を許さない。さらに、「S400」稼働を通じたロシアへの機密流出を恐れ、トルコが加盟する北大西洋条約機構 (NATO) より除名されるリスクもある。

こうした政治、中銀の独立性、外交等をめぐる不透明感がさらに強まれば、足元では比較的安定を保っているトルコ・リラに対し、再び下落リスクを高めかねない。国民の支持回復およびリラ安定のためには政府が経済の立て直しに注力し、財政規律や首尾一貫した金融政策を維持するとともに、経常赤字の背景にある貿易赤字の削減に向けた実効性の高い経済計画を作成・実行することが求められる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

³ 理由の 1 つは、今後予想される大幅な景気後退の要因がババジャン氏の新党結成等による内政不透明性の増大にあると、政府より責任を問われるリスクを避けるためとされている。

⁴ 更迭理由は、「高金利は悪」とみなす大統領の利下げ要請に応えなかったためとされている。